一般質問

複式簿記・発生主義会計の新公会計制度導入について

つる伸一郎　議員（公明）

①区は総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類4表と経営状況を作成・公表している。区民に対して、より詳細な財政の分析とわかりやすい公表、「見ていただく化」を積極的に図ることを提案するが、所見は。②資産・債務改革や公共施設の維持管理・更新等の把握の観点から、区の固定資産台帳の整備に、早急に着手しては。③既存方式の中で、より財政の効率化・適正化に資する道具に適している、複式簿記・発生主義会計に基づく「東京都方式」の導入を検討すべきでは。

区長　❶サービス提供の場でのわかりやすいコスト情報の充実に努めてきたが、今後もわかりやすい情報提供ができるよう工夫を重ねていく。❷施設の重要な管理手段となるものであり、都との実務研究会の場等も活用して課題を整理し、整備に向け努力していく。❸相当の導入経費が見込まれるほか、導入に当たり検討課題も少なからずあるものと考えており、国の検討状況も十分に見極めながら対応していく。

食物アレルギー対策について

①自己注射薬エピペンを緊急時に躊躇なく使うためには、使用法を学ぶことが重要だ。各種研修の更なる充実や職責別の実施を図るとともに、エピペン使用法の研修を全小中学校にも拡大しては。②区内基幹病院との連携体制の構築や、消防署との情報共有の強化を提案するが、所見は。③児童への研修として、子どもたち同士でも学べるアレルギーカードゲーム「らんらんランチ」を活用しては。④子どもの安全と安心を確保する上でも、アレルギー対応の必要な全ての子どもが提出できるよう、医療機関で記載してもらう生活管理指導表に係る文書料の負担軽減策を講じては。

教育次長　❶対象児童等のいない学校の教職員にも研修受講を促している。また、小学校を中心に11校で教職員全員を対象とした独自の研修会を実施しており、職責に応じた役割の確認等も徹底している。❷園児や児童等をよく知る主治医との連携が重要だと考える。基幹病院や消防署との連携については、アレルギー対応検討委員会で課題にしていく。❸子ども一人ひとりが自分のこととして捉え、食物アレルギーに対して正しい理解を深める指導は必要だ。教材の一つとして研究していく。❹他の疾患を持つ児童等にも生活管理指導表の提出をお願いしており、食物アレルギーのみに負担軽減策を講じることは慎重な対応が必要であると考えている。

障がい者施設における工賃向上に向けた取り組みについて

①障害者優先調達推進法では、公の機関が物品やサービスを調達する際、障がい者就労支援施設等から優先的に購入することが推進されている。区も（仮称）優先調達推進会議を設置して全庁的に取り組みを協議し、早急に区の調達方針を策定しては。②市町村が回収した小型家電を福祉施設に引き渡し、障がい者が手作業で分解・分別する仕組み等の先行事例を参考に、小型家電リサイクル事業を活用した障がい者施設における工賃向上のための仕組みづくりを提案するが、所見を。

健康福祉事業部長　❶都が7月に策定した調達方針を受け、障害者福祉課が中心となり策定準備を進めている。現在も公園清掃等を障害者施設と契約しているが、更なる調達の推進に向け、社会福祉法人と連携し、工賃の向上や雇用の拡大につながるよう検討を進める。❷10月から実施する小型家電製品回収システムでは、特定小型家電製品のみを選別し障害者福祉施設に優先的に引き渡すことは、現時点では困難だ。分解・分別という新たな作業体制を施設で整えることや作業の採算性等の課題があるが、細かい作業に適性のある障害者もいることから、工賃向上に向けた対策の提案として研究していく。

子ども達とインターネット環境について

石田しんご　議員（民・改）

①学校のネット環境について㋐状況は。㋑インターネットアクセスの整備を進めては。②タブレット端末について㋐小中学校で導入しては。㋑国のモデル事業に手を挙げては。③大学や学習塾で講義の動画配信が増えてきたが、小中学校でも試験的に進めては。④SNSのリテラシー教育は、どのように行われているのか。

教育次長　❶㋐学校内全てに整備しているのはICT教材活用モデル校3校で、他はパソコン教室のみだ。㋑来年度の予算編成に向け検討を進める。❷㋐高額な経費負担や課題等を踏まえつつ、導入を検討する。㋑文部科学省等の今後の動きを注視する。❸可能性を研究する。❹教職員に情報等を提供し、学校はこれらをもとに授業等で指導等している。今後も指導内容の充実と家庭への啓発を図る。

高齢者施策について

①人口に対する要介護等の割合と増減予測は。②介護保険事業について㋐五期計画をどう総括しているのか。㋑見通しは。③区により要介護認定にばらつきがあると聞くが、どう考えるのか。④第五期計画にうたわれている地域包括ケアシステムの進行状況は。⑤ケアマネジャーについて㋐区内に何人か。㋑人数は適切か。㋒質に対する区民の意見は。㋓質を保ち続けるために何が必要と考えるのか。㋔区との妥当な距離感は。

健康福祉事業部長　❶8月末現在、要介護認定者の割合は16.8％等だ。伸びは年0.5％程度と見込む。❷㋐概ね計画どおりだ。㋑介護給付費は増加を見込む。❸本区の認定は適切と考える。❹関係者との連携で、切れ目のないサービスの提供を進めている。❺㋐在宅介護支援センターで159人配置している。㋑適正と考えている。㋒ケアプランの満足度は85％を超える。㋓研修等だ。㋔必要な指導を行い、親身な支援をする関係だ。

危機管理について

①リスク対策として、職員などに向けてソーシャルメディアポリシーを策定等し、周知を図っては。②ソーシャルメディアは動きが早く、定期的にチェックし、改定を行う必要があるのでは。③BCP策定について㋐委託業者等の状況は。㋑区に関係する事業者への取り組みは。④区施設の窓口での安全対策は。⑤ゲリラ豪雨対策について㋐今年夏の被害状況は。㋑都の豪雨想定をどう捉えているか。㋒今後の取り組みは。

総務部長　❶ガイドラインを策定し、研修等で徹底を図っている。❷動きを捉え必要な改訂を行う。❸㋐災害時事業継続計画を策定している。㋑啓発や策定への支援のあり方を検討する。❹不当行為等対応マニュアルを策定し各職場に徹底しており、訓練等を行い緊急事態等に備えている。❺㋐床下浸水24件、床上浸水39件だ。㋑都の豪雨対策基本方針に基づき、対策を推進することが重要だ。㋒都と連携した事業を推進し、情報提供体制の拡充等に取り組む。

区民と行政の関わり方について

①花火大会開催の可能性は。②オリンピック・パラリンピックへの取り組みは。③選挙について㋐大規模なマンションに投票所を設置しては。㋑ターミナル駅等に期日前投票所を設置しては。㋒教育の面から投票率向上をめざしては。④区の情報発信について㋐考えは。㋑わかりやすい情報提供が必要では。

区長　❶しながわ観光協会とともに研究する。❷庁内連絡会を立ち上げ、課題整理を行いながら地域等と連携を深め、積極的に取り組む。❹㋐SNSの活用も含めて広報媒体を充実させる。㋑正確でわかりやすい情報提供に努める。

選挙管理委員会委員長　❸㋐他の方法も含め検討する必要がある。㋑慎重な検討が必要と考える。㋒教育委員会とも連携し、啓発事業を行う。

意見の分かれた議案（平成25年第3回定例会）

件名	自民(10)	公明(8)	民・改(7)	み・無(6)	共産(5)	無所属(1)	無所属(1)	議決結果
平成25年度一般会計補正予算	○	○	○	○ ＊5	×	○	○	可決
区立知的障害者グループホーム条例	○	○	○	○ ＊5	×	○	○	可決
区立発達障害者支援施設条例	○	○	○	○ ＊5	×	○	○	可決
平成24年度一般会計歳入歳出決算	○	○	○	○ ＊5	×	○	○	可決
平成24年度国民健康保険事業会計歳入歳出決算	○	○	○	○ ＊5	×	○	○	可決
平成24年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○ ＊5	×	○	○	可決
平成24年度介護保険特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○ ＊5	×	○	○	可決

○…賛成、×…反対、（ ）は所属議員数　＊は出席議員数